**参　　加　　表　　明　　書**

（あて先）　新　潟　市　長

「新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務委託業者選定実施要領」に基づく業者選定に参加したいので、参加表明書を提出します。

令和　　　年　　　月　　　日

（参加希望者）　企業（団体）名

代 表 者

住　　所

電話番号

本件にかかる連絡先（連絡担当者）

　○所　属：

　○氏　名：

　　　　TEL：

　　　　FAX：

　　　　Mail：

**参　　加　　表　　明　　書**

（あて先）　新　潟　市　長

「新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務委託業者選定実施要領」に基づく業者選定に参加したいので、参加表明書を提出します。

令和　　　年　　　月　　　日

（申請者）　共同企業体名称

（代表者）　住　　　　所

会社名

代表者

（構成員）　住　　　　所

会社名

代表者

（構成員）　住　　　　所

会社名

代表者

本件にかかる連絡先（連絡担当者）

　○所　属：

　○氏　名：

　　　　TEL：

　　　　FAX：

　　　　Mail：

**委　　　　任　　　　状**

令和　　　年　　　 月　　　　日

（ あて先） 新 潟 市 長

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務 |

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 構成員  住所  会社名  代表者 |  |
| 構成員  住所  会社名  代表者 |  |

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  共同企業体代表者  住所  会社名  代表者 |  |
| 委任事項 | 1 提案・見積りに関する件  1 契約締結に関する件  1 業務委託料(部分払金を含む)の請求・受領に関する件  1 保証金の納付・還付・請求・受領に関する件 |

**新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）新潟市が発注する「新潟市秋葉区　オンライン移住相談会企画運営業務(以下「当該業務」という。)

（２）前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　 年　　 月　　 日に成立し、業務委託契約の履行後〇〇か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 当該業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された翌日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所   
会 社 名

住 所   
会 社 名

住 所   
会 社 名

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、当該業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官公庁と折衝する権限並びに運営委員会の決定に従い、委託契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(運営委員会)

第８条 当企業体は構成員全員をもって、代表者を委員長とする運営委員会を設置し組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、業務分担、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の完了に当たるものとする。

（構成員の責任)

第９条 各構成員は、当該業務の委託契約の履行及び業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１０条 当該業務の支払いは、代表者名義の預金口座に振込むものとする。

（決算）

第１１条 企業体は、業務完了のとき、業務について決算(残余財産の処分を含む。以下同じ。) をするものとする。

２ 業務を受注するために要した経費を、構成員全員の同意により業務の決算に繰り入れることができる。

（必要経費の分配）

第１２条 各構成員は、その分担業務の実施のため、必要な経費の分配を受けるものとする。

２ 必要な経費の分配は、別に定めるところによる。

（共通費用の分担）

第１３条 当該業務実施中に発生した共通の経費等については、業務分担の割合により、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の責任の分担）

第１４条 構成員が、その分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２ 構成員が、他の構成員に損害を与えた場合には、その責任について構成員間で協議するものとする。

３ 前２項の規定は、第９条に規定する連帯責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条 各構成員は、この協定書に基づく権利義務を第三者に承継させてはならない。

（構成員の脱退）

第１６条 各構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条 構成員のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

２ 前項の場合において、第１４条２項の規定を準用する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第１８条 当企業体が解散後、当該業務の履行に関して瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり、 　　　　　　　　　　　　　　　　 共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本　 通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員各自が所持し、副本については、当該業務の入札参加申請等のため新潟市長に提出する。

令和　　　年 月 日

代表者 住 所

会 社 名

代 表 者

住 所

会 社 名

代 表 者

住 所

会 社 名

代 表 者

企　　業 （ 団　体 ） 概 　要　 書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 創立年 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 支店等の拠点 |  |
| 主な業務内容 |  |

※上記欄に記入の上、パンフレット等会社の概要がわかるものを添付してください。

業　 務 　実 　績 　調 　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　商号又は名称

【国または地方公共団体等から受託した関連業務実績（仕様書に定める業務と同種）】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 実施時期 | 契約金額 | 業務の概要 |
| 例）○○業務委託 | ○○市  ○○課 | 令和○年○月～令和○年○月 | ○○千円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※過去５年間に元請けとして受託し、業務完了したものについて記載して下さい。

※記入欄が不足する場合には、適宜複写して作成してください。

【その他類似・関連する業務の実績】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 実施時期 | 契約金額 | 業務の概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※上記の実績以外に、過去５年間に、本業務に類似・関連する業務を元請けとして受託し、業務完了したものについて記載して下さい。

※記入欄が不足する場合には、適宜複写して作成してください。

**参　　加　　辞　　退　　届**

（あて先）　新　潟　市　長

令和　　年　　月　　日付参加表明した「新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務」の業者選定について、辞退いたしますので届出します。

令和　　年　　月　　日

（参加表明者）　企業（団体）名

代 表 者

住　　所

電話番号

本件にかかる連絡先（連絡担当者）

　○所　属：

　○氏　名：

　　　　　TEL

　　　　　FAX

　　　　　Mail

**参　　加　　辞　　退　　届**

（あて先）　新　潟　市　長

令和　　年　　月　　日付参加表明した「新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務」の業者選定について、辞退いたしますので届出します。

令和　　年　　月　　日

（申請者） 共同企業体名称

（代表者） 住所

会社名

代表者

（構成員） 住所

会社名

代表者

（構成員） 住所

会社名

代表者

本件にかかる連絡先（代表連絡担当者）

　○所　属：

　○氏　名：

　　　　　TEL

　　　　　FAX

　　　　　Mail

令和　　年　　月　　日

（あて先）新　潟　市　長

企業（団体）名

代 表 者

住　　所

電話番号

**質　　　　　問　　　　　書**

「新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務」に従い、次の事項を質問します。

|  |
| --- |
| 質　　　問　　　事　　　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

（質問書提出担当者）　担当部署

氏　　名

連絡先

**新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務 企画提案書**

（業務名）新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務

標記業務委託について、企画提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

（提案者）　　　企業（団体）名

（役　職）　（氏名）

代 表 者

住　　所

電話番号

|  |
| --- |
| 企画提案書 |
|  |

* ページが不足する場合は適宜追加してください

業 務 実 施 体 制 調 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・所属・役職 | 略歴・主な関連業務実績等 | 担当する業務 |
| 責任者 | (氏名)    (所属・役職) | (略歴)  (主な専門分野)  (主な関連業務実績・資格・スキル等) |  |
| 担当者 | (氏名)    (所属・役職) | (略歴)  (主な専門分野)  (主な関連業務実績・資格・スキル等) |  |
| 担当者 | (氏名)    (所属・役職) | (略歴)  (主な専門分野)  (主な関連業務実績・資格・スキル等) |  |
| 担当者 | (氏名)    (所属・役職) | (略歴)  (主な専門分野)  (主な関連業務実績・資格・スキル等) |  |
| 担当者 | (氏名)      (所属・役職) | (略歴)  (主な専門分野)  (主な関連業務実績・資格・スキル等) |  |

※配置を予定している者全員について記入してください。

※記入欄が不足する場合は、適宜複写して使用してください。

誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

所　在　地

企業（団体）名

代　表　者

業務名　「新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務」

私は、貴市が実施する「新潟市秋葉区オンライン移住相談会企画運営業務」の応募にあたり、次の事項を誓約します。

また、関係官庁への調査に同意し、その結果、次の事項が事実と異なることが判明した場合は、貴市により受託候補者の決定の取り消し、又は契約の解除が行われても異議ありません。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札に参加させないことができる事由など）の規定に該当しない者であること。

２　参加表明書提出時に新潟市競争入札資格名簿（業務委託）に登録されていること。

３　参加表明書及び提案書類提出時に、新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止等を受けていないこと。

４　市内に本支店、営業所等を有していること。

５　国税及び市町村民税を滞納していない者であること。

６　次の申立てがなされていない者であること

①　破産法（平成１６年法律第７５号）第１８条又は１９条の規定による破産手続開始の申立て

②　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立て

③　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立て

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第１項第２号の規定によるもの）、又は暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者が経営、運営に関係している民間企業等でないこと。